

## 二院制に関する若干の考察

村 田 光 堂

### 目 次

- 1 序にかえて
- 2 二院制の一般的存在理由
- 3 主要国における二院制の実態
  - (1) 単一国家
  - (2) 連邦国家
- 4 結にかえて

### 1 序にかえて

今日、世界の各国の議会の構成型態は、一院制か二院制（両院制）に定着している。一院制とは、議会在一つの合議体で構成されているものをいい、二院制とは、議会在二つの異なった合議体から構成され、議会の意思が原則として両合議体の意思の一致によって成立するものをいう。現在、二院制を採用している国家は四十ヶ国強であり、世界の全国家のうち約四分の一にとどまっているに過ぎない。<sup>(1)</sup>世界の国家の数が少なかった十九世紀末葉には、一院制の国家数に比して二院制の国家数が圧倒的に多く存在したのに対して、とくに第二次大戦を契機として、かつての大国の植民地がつぎつぎと独立をし、それらの独立国のほとんどが一院制を採用したことによって、実数ではともかく、相対的には二院採用国家数が大幅減少しているのである。このような二院制国家の相対的減少傾向の大きな理由は、新興独立国が、議會制民主主義制度を維持する上において、必要最少限第一院の設置を擁すれば足りることと、また第二院を設置するだけの財政的裏付の欠除によるであろうことは容易に理解し得るところである。しかし一方、既存の二院制国家におい

ては、過度の政党化現象により、本来、政党から超然たる存在であるべき第二院までも政党に支配されるようになり、第二院の第二院たるべき存在意義を喪失せざるを得ない状況におかれ、また、二十世紀的現象としての行政権の肥大化・強化により、行政部にとって御しやすい二院制を設置しようとする試みなどもみられるようになり、今日、いわゆる二院制の凋落現象を惹き起こしていることは周知の通りである。

以上のような事情をふまえて、本小論では、二院制に関する若干の考察を試みようとするものである。

以下に、世界における二院制採用国家を列挙し参考資料としたい。国家によっては、国情の変動、また資料等の不備から必ずしも正確は期し難い点もあることを付記しておく。なお、国名のあとの（ ）内は、第二院の議員の選出方法、元首及び該国の現行憲法制定年時である。

#### 連邦国家・君主国

カナダ・Canada（任命議員，英女王，1982）

オーストラリア・Australia（直接選挙，英女王，1900）

マレーシア・Malaysia（国王の任命と間接選挙，国王，1963）

#### 連邦国家・共和国

アメリカ・United States of America（直接選挙，大統領，1787）

スイス・Switzerland（各州に委任，大統領，1874）

メキシコ・Mexico（直接選挙，大統領，1917）

オーストリア・Austria（州議会による間接選挙，大統領，1917）

ソ連・Union of Soviet Socialist Republic（直接選挙，最高会議幹部会議長，1977）

ユーゴスラビア・Yugoslavia（間接選挙，連邦幹部会議長，1973）

西ドイツ・Federal Rep. of Germany（州政府の構成員，大統領，1949）

インド・India（任命議員と間接選挙，大統領，1949）

チェコスロバキア・Czechoslovakia（直接選挙，大統領，1968）

ベネズエラ・Venezuela（直接選挙と当然議員，1961）

ブラジル・Brazil（直接選挙，大統領，1967）

ナイジェリア・Nigeria（直接選挙，大統領，1978）

#### 単一国家・君主国

イギリス・United Kingdom（貴族，国王，不文憲法）

ノルウエー・Norway（直接選挙により選挙されたのち，国会の互選により四分の一が第二院を構成，国王，1814）

オランダ・Netherland（間接選挙，国王，1815）

ベルギー・Bergium（直接選挙と間接選挙と当然議員（王子），国王，1831）

ヨルダン・Jordan（国王による任命，国王，1951）

ジャマイカ・Jamaica（総理大臣と反対党党首の指名により総督が任命，英女王，1962）

フィジー・Fiji（総督による任命，英女王，1970）

スワジランド・Swaziland（第一院の選挙と国王の任命，国王，1978）

タイ・Thailand（国王が任命，国王，1978）

バルバドス・Barbados（総督による任命，英女王，1966）

スペイン・Spain（直接選挙，国王，1978）

日本・Japan（直接選挙，天皇，1946）

#### 単一国家・共和国

リベリア・Liberia（直接選挙，大統領，1847）

アルゼンチン・Argentina（州議会による間接選挙，大統領，1853）

ペルー・Peru（直接選挙と終身議員，大統領，1979）

アイルランド・Ireland（総理大臣の任命と間接選挙，大学選挙区，職能代表，大統領，1937）

アイスランド・Iceland（直接選挙で選挙されたのち、 三分の一は第二院議員，大統領，1944）

コロンビア・Colombia（直接選挙，大統領，1945）

イタリア・Italy（大統領の任命議員と当然議員と直接選挙，大統領，1947）

フランス・France（間接選挙，大統領，1958）

ニカラグア・Nicaragua（直接選挙と当然議員，大統領，1974）

トリニダード・トバゴ・Trinidad and Tobago（大統領が任命，大統領，1976）

ドミニカ・Commonwealth of Dominica（直接選挙，大統領，1966）

ウルグアイ・Uruguay（直接選挙，大統領，1967）

ボリビア・Bolivia（直接選挙，大統領，1967）

パラグアイ・Paraguay（直接選挙，大統領，1967）

## 2 二院制の一般的存在理由

議会主義の下においては、如何なる国家にとっても、第一院は、必要的存在であって、その存在理由を問う必要は全くないといつてよい。しかし、第二院の存在理由を問うときは、あらためてその理由について多様性があることを知らされるのである。たとえば、一七八七年、世界で最初の成文憲法を制定したアメリカにおいては、強力な中央政府を樹立する必要から連邦制を採用し、連邦議会を二院制として構成し今日に及んでいるし、また、議会制の母国である単一国家イギリスでは、早くから二院制を採用し、成功のうちに今日に至っている。一方、ソ連邦を中心としたいわゆる社会主義国家郡のうち、二院制を採用している国家は、ソ連邦とチェコスロバキア及びユーゴスラビアの連邦制を採っている三ヶ国のみである。第二次大戦後、占領軍最高司令官マッカーサー元帥は、日本の憲法改正を命令し、その改正草案において、議会の一院制を規定していたにも拘らず、日本の帝国議会は<sup>(2)</sup>その修正の可決をし、二院制を採用した。<sup>(3)</sup>上にみたように、極めて限られた例ではあるが、個々の国家の事情によって二院制を採用すべき理由は、それぞれ異な

っていたことが容易に推察できるというものである。

しかし、今日学説は、それらの二院制の採用理由、言い換えれば、二院制の一般的存在理由について、それらをいくつかのパターンに整理し、その理由を明らかにしているのである。すなわち、その第一は、等族会議<sup>(4)</sup>にはじまった議会制の母国であるイギリスが、結局二院制の採用に成功し、現在に至っていることである。このことがまず、独立前のアメリカの各州をして二院制採用の契機たらしめ、つづいて立憲君主制をとるその他のあらゆる国家に模倣され、さらに議会主義共和国にも受け入れられたというものである。

その第二は、第一院のみによる軽率な立法の阻止をはかることができることである。けだし、第一院が有力な規制を受けることなく、突然利己本位に動き出す危険性のあることを指摘し、本質上これと対立する別種の議院、すなわち第二院の必要性を唱え、第二院は、第一院の性急な決定に対して抑制を維持するため修正院としての役割を果すものとするものである。

その第三は、第一院のみによる専制的傾向を防止することである。これは上の第二の理由と重なる面もあるが、わが国において、明治憲法制定に際し、憲法起草者であった伊藤博文が、彼の著「憲法義解」の中で述べたつぎのような理由により、第一院のみの危険性を指摘したものである。すなわち、「夫レ代議ノ制ハ以テ公議ノ結果ヲ収ムトスルナリ而シテ勢力ヲ一院ニ集メ一時感情ノ反射ト一方ノ偏向トニ任シテ相互牽制其ノ平衡ヲ持スル者ナカラシメバ孰レカ其ノ傾流奔流ノ勢容易ニ範防ヲ踰越シー変シテ多数圧制トナル再変シテ横議乱政トナラサルコトヲ保証スル者アラム……………二院ナラサレハ必偏重ヲ招クコトヲ免<sup>(5)</sup>レス」と。

その第四は、学識経験者または有能分子の集合体としての第二院の必要性である。コロンビア憲法では、「第二院議員となるには、生来のコロンビア人で、完全な市民権を有し、三十才以上で、共和国大統領、その代行者、国会議員、大臣、外交使節の長、県知事、上級裁判所判事、國務院審議官、検事総長、会計検査院長のいずれかの職務に就いた者、または少くとも五年間は大学の教授職にあった者、または大学の学位を有して自由職業に従事して

いた者であることが必要である」(九十四条)と規定して、第二院の構成員の資格について、極めて高い地位を要求している。このような第二院の被選任要件を定めているものとしては、ほかに、タイ(七十八条)、インド(八十条)、ベルギー(六十四条)、ヨルダン(六十四条)などがある。

その第五は、連邦国家についてのみ第二院の存在理由があると認められる場合である。すなわち、これは連邦を代表する各支邦のための第二院を設置することである。連邦全体としての意思とは別の、各支邦の住民の意思が温存されるようにとの意図から出ているもので、前述のアメリカやソ連邦の如きはその典型的なものであろう。多少の例外はあるが、今日ほとんどの連邦国家は、このような理由で二院制の採用を決定しているものである。

以上が、二院制の一般的存在理由として考えられるものであるが、それぞれの国家の国情によって、異なった存在理由を包含していることは、いうまでもない。また、時代によっても、その変遷がみられる。包括的にみれば、第二院の存在理由は、平衡対立から補充追加に、牽制阻止から慎重修正へと変わってきたといえよう。

註(1) 一八八九年現在における二院制国家と一院制国家はつぎの通りである。

〈二院制〉イギリス、アメリカ、スウェーデン、ノルウェー、オランダ、ブラジル、ポルトガル、ウルグアイ、ベルギー、チリ、リベリア、イタリア、ハンガリー、デンマーク、プロシヤ、ニュージーランド、アルゼンチン、メキシコ、ペルー、ルーマニア、カナダ、オーストリア、パラグアイ、ドイツ、アイスランド、スイス、フランス、スペイン、ボリビア、コロンビア、日本。以上三十一ヶ国。  
 〈一院制〉リヒテンシュタイン、ギリシャ、ルクセンブルク、コスタリカ、ブルガリア、グアテマラ、エルサルバドル、セルビア。以上八ヶ国。

また、一九八六年現在、世界の国家数約百七十ヶ国のうち、国連加盟国は百五十九ヶ国である。

- (2) 一院制を採るか二院制を採るかについていえば、一般に、前者の長所は後者の短所といわれる場合が多い。しかし、一院制を可とする主張の明確な根拠としては、つぎのようなものがある。すなわち、第一に主権は国民意思であり、かつ主権は単一不可分であるがゆえに、主権を代表する機関も一つであって二つはあべきではないとし、主権の単一不可分性と機関の単一性を結合せしめるところに、

この理論の力強さがある。第二に議会が国民代表の機関であり、第一院が国民の多数を代表するものであるとするならば、第二院はなにを代表する機関となるのかという疑問が生ずることである。第二院を構成する議員が、国家元首によって任命されたり、また推薦によるとしても、一部の階級を代表するものである以上、デモクラシーの原則に反するものと解され、さらに公選によって選出されるものとすれば、すでに第一院が公選の基礎の上に立っているがゆえに、それは不要であるかむしろ有害でさえあるという。第三に主として実際の見地よりみる場合である。二院制度をとるかぎり、第二院の構成員が、特権階級の代表であれば、第一院の代表意思を無視する危険があり、公選の基礎の上に立つものであれば、いずれの判断を是とすべきかその基準をうしなうことになる。従って、両者の相互における対立、抗争を生ぜしめて、議会の統一的行動を破ることが必定であって、そのすきに乗じて政府の専断的行動を助長し、または放置するおそれが生じ易いというものである。(cf・Laski, grammar of politics) 一院制度を可とする主張の根拠は以上の如くであるが、もちろん、これに対する批判もあることはいうまでもない。

- (3) マッカーサー憲法草案には、その第四十一条で、「国会ハ三百人ヨリ少カラス五百人ヲ超エサル選挙セラレタル議院ヨリ成ル単一ノ院ヲ以テ構成ス」と定められていたが、第九十帝国議会において、これを修正可決した。すなわち、日本憲法第四十二条「国会は、衆議院及び参議院の両議院でこれを構成する」と規定して二院制を採用したものである。
- (4) 等族会議というのは、近代議会の前身として、十三ないし十七世紀の西ヨーロッパ諸国に誕生した会議体である。当時の貴族、僧侶および市民などの諸身分の代表者が国王に対して独立の権力主体として成立したが、その成立過程において二つの契機がみいだされるものである。一つは、貴族、僧侶、市民などの各身分のそれぞれの権利と自由をまもるための団結であり、その二は、国家権力の担い手にまで向上しようとする王権の強化にあった。これは、国王の財政収入の各種の手段に対する対抗上団結したことによる。したがって、等族会議の権能の中心は課税承諾権である。その構成には、三部会制と二部会制との二大類型があり、前者は、貴族、僧侶、市民がそれぞれの部を形成し、二部会制においては、高級貴族、大僧侶があつまって上院を構成し、下級貴族および市民が結合して下院を構成した。等族会議は、絶対君主の抬頭とともに、フランスやドイツ諸邦において十七世紀には召集されなくなり、機能を失ったが、大陸から離れていたイギリスでは存続し、今日のような近代議会に推移した。
- (5) 伊藤博文の起草になった大日本帝国憲法(いわゆる明治憲法)は、その第三十三条で、つぎのように規定し二院制を採用した。「帝国議会ハ 貴族院衆議院ノ両

院ヲ以テ成立ス」。

### 3 主要国における二院制の実態

二院制の一般的存在理由については、上のような理由があることを理解できたが、やはり、それぞれの国家によっては、異なった存在理由を包含しているであろうこともわかった。従って、以下においては、それらの問題点や特徴を解明するため、主要国の二院制について検討をすゝめてみることにする。すなわち、二院制の存在理由からみて、単一国家と連邦国家の二つの類型に分類し、それぞれの類型の中で、代表的な国家を選び、その国家の第二院の構成や権能について考察を試みようとするものである。便宜上、議會制の母国イギリスの例から記述することとする。

#### (1) 単一国家

##### ① イギリス

イギリスが議會制で最も古い歴史をもっていることはいまさらいうまでもないが、二院制の歴史も古く一三四一年ごろには早くも貴族院 (House of Lords) と庶民院 (House of Commons) にわかれ、今日にいたっている。しかし、往時は議會の主役が支配階級であったことから、伝統的には、貴族院が第一院であって、それが十九世紀の経過の中で、次第に、第二院であった庶民院のほうが、議會において勢力を伸ばし、もともと第一院であった貴族院との関係において逆転現象を起こして、今日のように、貴族院は第二院としての位置づけがなされてきたのである。

さて、第二院としての貴族院は、貴族で構成され、もともと世襲制を基盤としてきたので、世界で唯一の貴族世襲型の第二院として広く知られてきたのであるが、一九一一年の議會法 (parliament Act) の影響や、時代の流れの中で、従来の貴族世襲型にかなりの変化がみられ、世襲制から部分的に任命制に移行してきているようである。すなわち、現在、貴族院は、実績から貴族の地位を得た初代の世襲貴族とその者の爵位を相続した世襲貴族に加え



て、英国国教会の司教二十六名の僧侶貴族、最高裁判所判事の地位に就く十一名の常任上訴裁判官を含む十七名の法官貴族、そして一九五八年貴族法に基づいて任命された約三百名の一代貴族で構成される。一九六五年以降、新たに世襲貴族になった者はいない。貴族総数から、皇族、未成年者及び諸暇の許可を受けて会期中登院しない約二百名を除いて登院可能な貴族は一九八十年から一九八一年会期で八百八十八名である。毎日の出席者は、会期を通じての平均数で、二百九十名であり、その中心は初代の世襲貴族と、庶民院を引退した一代貴族及び産業、金属、労働組合、教育、マス・メディアなどさまざまな職業分野において豊富な経験をもつ一代貴族である。法官貴族は、十一名の常任上訴裁判官であり、一代貴族の男爵であって、大法官とともに主として最高裁判所としての貴族院の司法業務にも参加する。貴族院議長は、最高裁判所長官であり、時の政府の閣僚である大法官が就任する。大法官は政治問題について政府の代弁者として行動することがしばしばある。

つぎに貴族院の議会における権能について検討を加えてみると、十九世紀における庶民院との対立抗争のなかで、次第に制約され、一九一一年と一九四九年の議会法によれば、現在貴族院は庶民院と同等の権能は与えられてはいない。第一に金銭法案（Money Bill）については、庶民院の意思が優越していることであり、第二に金銭法案以外の法案については、貴族院はその成立を引き延ばすことはできるが、これを阻止することはできないということである。前者の場合についていえば、まず金銭法案については貴族院は先議できない。貴族院先議の法案が主目的に付随して財政条項を含むときは、その法案は財政条項を削除して庶民院へ送付される。つぎに貴族院は金銭法案を修正することができない。これら先議権及び修正権の否定は、議会法第六条によって確認された庶民院の財政特権によるものである。さらに、貴族院は金銭法案については一ヶ月以内に審議を終えなければならない。庶民院から送付後一ヶ月以内に原案通りに可決しないときは、庶民院が別段の決定をしない限り、その金銭法案は、貴族院の同意を得ることなく国王の裁可を経て成立することとなる。

金銭法案を除く法案については、貴族院はその成立を引き延ばすことはできるが、阻止することはできない。この種の法案は、つぎの二つの条件を満たす場合、庶民院が別段の決定をしない限り、貴族院の同意を得ることなく国王の裁可を得て法律となる。すなわちその一は、二期会連続して庶民院で可決され、その都度会期終了の一ヶ月以前に貴族院に送付され、かつ貴族院において二度とも否決されたこと。その二は、最初の会期における庶民院の第一読会の日から二度目の会期における庶民院の可決との間に一年を経過することである。前述もした通り、この二つの条件を満たせば、庶民院は貴族院の反対を押し切って法律を成立させることができるわけである。

以上のように、イギリスの議会における貴族院と庶民院の関係は、立法手続上、すべての法案について貴族院に対する制約は大きく、言いかえれば、庶民院の優越権が完全に認められているといえよう。この限りでは、貴族院の存在意義は有名無実の感がないでもないが、しかし、実際の立法過程においては、様々なかたちにおいて、貴族院の役割りが果たされていることは事実であり、良い意味でイギリスの政治的保守性を温存することが許されている<sup>(8)</sup>と言い得るのではなかろうか。

## ② 日本

明治憲法の下における二院制は、貴族院をもって一部特権階級を代表する議院であったことは否めない事実であるが、現行憲法の下における二院制は、明らかにそれとは趣を異にした二院制であることに疑問の余地はない。マッカーサー憲法草案が、単一国家で民主制を採用し、イギリスと異なって、貴族制度を廃止しようとしたわが国に対して、一院制を採用することを示唆したのはけだし当然のことであつたであらう。これに対し、日本政府の強い要請によって二院制に修正されることになったが、政府は、第二院の特質を生かすために、任命制の議員や職能代表的な議員をもって構成することを提案したけれども、総司令部はこれを拒否し、結局、現行のような公選による議員から成る第二院としての参議院が置かれるようになった。この場合、参議院の存在理由をみいだすことは、理論的にはかなり困難であつたと思われる

が、基本的には、立法部内部における抑制均衡を実現するという権力分立の原則のあらわれと、両院の補充協力によって国政を円滑にすることをあげることができるであろう。<sup>(9)</sup>

さて、上のような参議院の存在理由を満たすために、憲法は、参議院の構成について、第一院である衆議院のそれとは、いくつかの異なった工夫をしているのである。すなわち、第一に、任期についていえば、衆議院議員の任期は四年で、しかも衆議院解散の場合は、その期間終了前に終了する（憲法四十五条）。これに対して、参議院議員の任期は六年という長期であり（同四十六条）、解散による終了がない。これは、衆議院には最もよく国民の代表である性格を与えるとともに、参議院のほうは議員の身分をできるだけ永続的に安定させ、第二院にふさわしいものとするためである。さらに、参議院議員は一時に全員を改選することなく、三年ごとの通常選挙で半数を改選することとして（同四十六条）、参議院の機能が継続性をもつことを確保しようとするものである。第二に議員の定数の問題であるが、「両議院の議員の定数は、法律でこれを定める」（同四十三条二項）こととして、公職選挙法は、現在、衆議院議員の定数を五百十二人とし、参議院議員の定数を二百五十二人と定めている。参議院議員は、そのうち、百人を全国選出議員とし、百五十二人は地方選出議員としていたが、現在は、昭和五十七年の公職選挙法の改正により、昭和五十八年の通常選挙から全国選出議員は、比例代表制によって選出されている。今日、参議院の地方選出議員の定数は選挙区によって不均衡になっているが、これには、半数改選の制度のため、最低一選挙区二人を必要とすることにもよる。第三に、議員の資格について、「両議院の議員及びその選挙人の資格は、法律でこれを定める……」（同四十四条）とあり、公職選挙法は、衆議院議員について満二十五年以上、参議院議員について満三十年以上と定めている。これは、最低年令を多少区別することによって、参議院には生活経験の豊かな者を期待するとともに、若干の保守性を予定したものと見えよう。なお、選挙区についてみると、衆議院議員は一律に中選挙区選出されるのに対し、参議院議員は、都道府県を単位とする地方選出議

員と、前にもふれたように、全国区選出議員を改めて比例代表選出議員に分かれている。

以上のように、参議院の存在理由を生かすためには、その構成について様々な工夫がなされたのであるが、実際には、参議院がその要求にこたえているとはいえないようである。はじめ参議院には無所属議員の占める比率が高く、それらの議員は、最大の会派として緑風会を結成し、政党に拘束されずに議院の活動をしたのであるが、公選制をとるところから、次第に政党化せざるを得ない状況となり、無党派的であった緑風会の力はおとろえてしまった。結局、参議院も衆議院と同じように政党化し、第二院としての参議院の特色は失われ、今日、いわゆる「小型の衆議院」化してしまったわけである。このような傾向に歯止めをかけるため、前述の比例代表制の採用などがあったが、しかし、政党化現象はむしろ強まるのみで効果は期待できなかったといえよう。また、議員も第二院の権威を高める資質と専門的知識をもつとは必ずしもいえず、参議院の凋落現象は著しいといわざるを得ない。

つぎに議会における参議院の権能について検討してみる。一般に、民主制が進むにしたがって国民代表の性格が強い第一院の優位が認められる傾向にあることは否定できない。日本国憲法も、参議院に対する衆議院の優越を認め、一定の要件のもとに、衆議院の議決をもって国会の議決があったものとすることを認めている。いわゆる「跛行的二院制」がそれである。参議院が衆議院と意思の合致が必要とされ、対等の関係に立つのは、憲法改正の発議（同九十六条）と皇室財産授受についての議決（同八条）の場合のみである。衆議院の優越権、言いかえれば、参議院の権能に対する制約は、憲法上、法律案の議決（同五十九条）、予算の議決（同六十条）、条約の承認の議決（同六十一条）、内閣総理大臣の指名の議決（同六十七条）などである。また、憲法上の衆議院の優越権を法律が拡大して認められるものとしては、国会の臨時会及び特別会の会期の決定、国会の会期の延長は、両議院一致の議決でなされる（国会法十一、十二条）が、両議院の議決が一致しないとき、または参議院が議決しないときは、衆議院の議決したところによる（同十三条）。会計検

査官の任命についても、衆議院の優越が定められている。このほか、衆議院の優位が認められるものには、衆議院の予算先議権（憲法六十条一項）と衆議院のみが内閣に対する信任・不信任の決議権をもつことである（同六十九條<sup>11)</sup>）。

### ③ フランス

フランス第五共和国憲法第二十四条によれば、フランスの議会は一院制であり国民議会（Assemblée nationale）を元老院（Sénat）により成り立っている。国民議会の議員は、直接選挙によって選出され、第二院である元老院議員は、間接選挙によって選出されることになっている。また、共和国の地方団体からの代表と、フランス以外に在住するフランス人は、元老院に代表されることになっている。元老院議員は、県を選挙区として選出されるが、間接選挙なるがゆえに、元老院の存在が重要なわりには、直接投票をしない一般国民の関心は乏しい。

さて、元老院議員の投票は、選挙区である県内の国民議會議員と県議會議員の全員と、一定数の市町村議會議員だけが行なう。この場合、投票に参加する市町村議會議員の数は、農村部の過剰代表となっていて、元老院が時代の流れに影響を受けることが少なく、古い体質を維持することができるための役割りを果たしている。選挙は三年ごとに三分の一ずつの改選として行われる。選出方法は、定数が五以上の県及び定数にかかわらず首都県の諸県では、絶対拘束性名簿式比例代表制で選挙が行われ、議席はドント式で配分される<sup>12)</sup>。投票は候補者名簿に対してのみ行い、名簿中の候補者個人に対する投票はできない。ドント式で配分される関係上、議席は名簿に登録された順に各候補者に与えられる。また、定数が四以下の県では、二回投票によって当選人を決定することにし、有効投票の過半数を得た候補者がまず当選となり、その他については第二回投票が行われる。第二回投票では、得票の多い順から当選人となる。この他、憲法第二十四条の規定にもある通り、国外在留フランス人代表が元老院に代表される。その定数は六人で、三年ごとに二人ずつ改選される。これは、外務大臣が総裁となる国外在留フランス人の組織「在外フランス人最高議会」が定数だけの候補者を選挙して、元老院に推

薦し、元老院がそれを承認するという手続による。

つぎに議会の権能についていえば、第五共和国憲法は、それ以前の憲法と異なり、議会で議決されるべき法律の領域を<sup>139</sup>列挙し、それ以外の事項は行政命令によって処理することができることになっている。法律案の提出権は、首相と議員に属し、首相により提出される法律案は、政府提出法律案と呼ばれ、いずれかの議院の理事部に提出されることになっているが、予算法案は必ず国民議会に先に提出しなければならないことになっている。また、議員提出法律案は、提出議員の所属する議院の理事部に提出される。一院で可決された法律案は、他院に送付される。両院で修正されることなく可決されると、その法律案は大統領に送付されることになるが、修正または否決されたときは、両院で法律案が可決するまで往復することになるので、両院間を二往復したあとに首相は、両院協議会（各議員七人ずつ）を開くことを要求して、法案の成立に努めることになっている。以上のようにみてくると、予算法案の先議権が第一院である国民議会にあることを除けば、両院の権能はかなり対等に近いといえることができるであろう。

- (6) イギリスは、今日世界で唯一の不文憲法をもつ国家とされている。しかし、それは単一の憲法典を有しないということであって、長いイギリスの歴史の過程において、イギリス憲法制度が維持存続していることを否定することではない。一六八八年の無血革命であったいわゆる名誉革命（Glorious Revolution）で国会主権の確立がなされたような変革を除けば、イギリスでは、国家の制度や機構が大きく覆されたことはなかった。そのような理由から、イギリスでは、伝統的な国家の発展の歴史を辿りながら、判例法や慣習法により、そしてつぎに列挙するような憲法的法律（Constitutional law）によって、今日に至るまで、イギリス憲法制度を確立しているのである。たとえば、憲法的法律としてつぎのようなものが挙げられる。一二一五年の「大憲章」（Magna Charta）、一六二八年の「権利請願書」（The Petition of Right）、一六五三年の「政体書」（The Instrument of Government）、一六七九年の「人身保護法」（Habeas Corpus Act）、一六八九年の「権利章典」（The Bill of Rights）、一七〇一年の「王位継承法」（Act of settlement）、一八三三年の「奴隷制廃止法」（The Slavery Abolition Act）、一九〇一年の「国会法」（Parliament Act）、一九二

五年の「最高裁判所法」(Supreme Court of Judicature Consolidation), 一九三七年の「国務大臣法」(Minister of the Crown Act), 一九四九年の「国民代表法」(Representation of the People Act), 一九六三年の「貴族法」(Peerage Act) などがそれである。

- (7) 一九六三年貴族法は、本人が最初に貴族に列せられた者を除いて、世襲貴族が爵位を放棄することを認めた。その最も著名な例としては、A・D・ヒュームがおり、爵位を放棄して首相になったが、引退後に一代貴族の身分を得て貴族院に再びもどっている。
- (8) 貴族院の立法権に関する制約が極めて大きいことから、さきに貴族院の存在意義は有名無実の如き記述をしたが、しかし、実際には、つぎのようなかなり重要な役割を果たしている。すなわち、その一は、議案に対して修正をすることである。貴族院の修正は、一般に多数に及び、とくに保守党が野党のときは多く、その修正が庶民院においてほとんど認められていることである。その二は、修正というかたちでなく、法案そのものの成立についてであり、たとえば、長文の技術的かつ政治的に論議のない法案について、貴族院先議で審議されてから庶民院に送付される場合であり、庶民院は、非常に整理された法案を受けとることになる。その三は、議員提出法案である。良心に関係する法案、家族生活に関する法案などは、議員提出法案の形式をとる例が多い。議院提出法案のために用いる時間は、庶民院では制限されているが、貴族院では無制限であり、議院提出法案を、世論を背景として、まとめる場合には、貴族院は庶民院に対して優位な立場にあることなどである。
- (9) 参議院の存在理由については、およそつぎのようなことがあげられていた。すなわち、(ア) 国民代表制をとる議会制度においては、多数決によって議会の意思が決定され、国民の多数の意思の表現が正当化される。「数の政治」が重視される理由である。しかし、多数意思が必ずしも正しいとは限らず、多数決主義が正当な議決を生むこととは保証されず、ときには多数の専制を生むこともある。これを議会内部において、第二院が第一院の多数の専断を抑え、とくに少数者保護の役割を果たし、「理の政治」を実現することが期待される。(イ) 両院による審議を経ることによって、議会の議事が慎重になり、合理性が高められるとするもので、性急な意思決定によって妥当性を欠く立法が行われるのを防ぐこともあるし、また一院が誤りを犯したときにも、他の院による修正が可能である。また、両院の審議を経ている間に世論が醸成されることも期待でき、議事が一層慎重になる。(ウ) 参議院の任期は長いので長期的な問題について検討を加え、しかも特定の専門的な分野を深めることを可能にする。また、不信任決議などによって政府と政治的に結びつく衆議院とちがって、参議院は政治問題でない重要な問題に

深く立ち入る審議に適している。(エ) 衆議院が解散によってその構成員を失って活動できなくなった場合に、できるだけ民主的な国務を処理するためには、参議院が継続的に存在していることを利用し、議会の空白を埋める補充的役割を参議院にさせることができる。憲法が定める参議院の緊急集会の制度はこれであり、参議院の重要な存在理由となっている。

- (10) 衆議院の優越については、各条項（第五十九条一項から四項、第六十条一・二項、第六十一条一項、第六十七条一・二項）にそれぞれ詳細に規定されているので参照されたい。
- (11) 参議院の緊急集会の制度（憲法五十四条）は、参議院のみで暫定的な議決をすることを認める特例であるが、これは衆議院が解散中であるから、とくに参議院が優越しているものとはいえない。
- (12) 昭和五十八年以降、わが国が採用した参議院の比例代表制は、これと同じ方式である。拘束名簿式比例代表制とは、各党があらかじめ候補者の順位を付した候補者名簿を提出し、有権者は政党に投票し、各党は得票数に比例した数の議席を配分され、当選者は各党の名簿登載順位によって決定される。ちなみに西独の下院選挙でもこの方式が用いられている。

ドント式とは、ベルギーのドント博士が考案したもので各党の得票数をそれぞれ1, 2, 3, 4という整数で順次割っていき、その商の大きい政党順に議席を割り当てていく方式である。わが国でも、また西ドイツでもこの計算方式を用いている。

- (13) フランス第五共和国憲法第三十四条において、法律は、次に関する規準を定めることとしている。

- ・公民権および公的自由の行使のために市民に与えられる基本的保障。国防のために市民に対し、その身体、財産について課せられる義務的拘束。
- ・国籍、人の位および能力、婚姻制度、相続および贈与。
- ・重罪、軽罪ならびにそれらに適用される刑罰の決定。刑事手続、大赦、新しい種類の裁判管轄の創設および裁判官の法規。
- ・あらゆる種類の課税の基礎、税率および徴集様式。貨幣の発行制度。
- ・国会および地方議会の選挙制度。
- ・公共施設の範疇の創設。
- ・国家の文官および武官に与えられる保障。
- ・企業の国有化および企業財産の公共から民間への移譲。

つぎに、議会が細目にわたって規定するのではなく、その基本的原理を規定するものとしてつぎの事項を掲げている。

- ・国防の一般的組織について。



- ・地方公共団体の自由な行政，その権能およびその財源について。
- ・教育について。
- ・財産，物権および民事商事債務の制度について。
- ・労働権，組合権および社会保障について。

## (2) 連邦国家

### ① アメリカ

アメリカ合衆国憲法は，その第一条において，「本憲法によって付与されるすべての立法権は連邦議会に属する。連邦議会は上院（Senate）および下院（House of Representatives）でこれを構成する」と規定しており，これによって連邦議会が二院制を採用していることが明らかである。<sup>04</sup>ここで下院は，憲法の第一条第二節第一項の規定，すなわち，「下院は各州の人民によって，二年ごとに選挙される議員をもってこれを組織する。……」という規定から，民意を代表する第一院であることがわかる。これに対して，上院は，憲法第一条第三節第一項の規定，すなわち，「合衆国上院は各州の立法府によって各州から二名ずつ，任期六年をもって選出される上院議員をもってこれを組織する。各上院議員は一票を有する」という規定から，各州を基盤とし，各州はその面積の大小，人口の多少にかかわらず，平等に二名の上院議員を選出する権利を有しており，上院が各州を代表する機関であることが理解できるものである。すなわち，下院が民意を代表する第一院であるのに対して，上院は第二院の役割を与えられているものといえる。

はじめ憲法制定会議に際しては，各州はそれぞれ上院において一票を有するものとし，上院議員は一名とするとの案が提出されたのであるが，それでは十三州でわずか十三名にすぎず，上院が極めて少数者より構成されることとなり，また，一名の欠員によって該州の代表者が全く欠けることになってしまうことから，各州共二名ずつとし，各上院議員が一票を有することに定められ，現在，アメリカ合衆国は五十州からなるゆえに，合衆国上院議員は<sup>05</sup>ちょうど百名となっている。

上院議員の任期は六年とする（第一条第三節第二項）。但し六年の任期は長過

ぎることの主張も有力であったことから、上院議員の経験を存続しつつ、議員の交替を企図したため、二年ごとに三分の一ずつの改選が現に行なわれている。また、上院は逐次更新されながら、その継続性が保たれるのであって、上院については「第何回」の呼称が付せられない。さらに、原則として、同一州選出の二名の議員が同時に改選されることはない。なお、本条後段の補欠議員の任命に関する規定は、改正第十七条（1913年）により、つぎのようになっている。すなわち、上院議員の死亡、資格の喪失、辞任等によって欠員を生じた場合には州の知事が補欠選挙を命ずるのであるが、この補欠選挙の行われるまでの間、州知事は適当な人を臨時上院議員として発令することができるのである。但し、この場合は、州の法律によって、州知事に対してその旨の授權のなされていることを要する。また、経過規定として従前の上院議員の選出、任期に影響のない旨明記されている。

上院議員の被選挙資格については、憲法第一条第三節第三項が「何人といえども年令三十才に達しておらず、かつ、合衆国市民として九年を経過していない者及び選挙のときその選出せられた州の住民でない者は上院議員となることができない」と規定して、下院議員（二十五才以上）に比して年令上の要件を加重してあるのは、慎重な人を選出しようとしての配慮に他ならない。但し、選挙のとき、または当選確定の日に三十才に達していなくとも、現に、上院議員として宣誓の上、職務を行なうとき、三十才以上ならば足るものとした前例がある。

つぎに議会における権能をみると、憲法によって付与された立法権については、上院と下院は対等の権利をもっており、イギリスや日本のような第一院の優越権は認められていない。すなわち、憲法第一条第八節は列举主義を採り、連邦議会に つぎのような諸権限を与えている。国債の発行・支払、共同の防衛および一般の福祉のための租税・関税等の賦課徴収、帰化および破産に関する法律の制定、貨幣鑄造、度量衡、郵便、著作権、裁判所の組織、宣戦布告、陸海軍の募集・維持・統帥、民兵の召集・編成等の権限であり、また、上記の権限を行使するために必要にして適当なすべての法律を制定す

る権限を与えられている。さらに連邦議会は、憲法の改正を発議する権限を有している<sup>(7)</sup>。

上のように、両院は議会において対等の立法権を有することはわかったが、しかし、上院のみに与えられて下院には与えられていない権限も若干あり、それはつぎのようなものである。すなわち、条約に対する承認権、官吏の任命に対する承認権、すべての弾劾を審判する専権を有していることである。大統領は上院の助言と同意を得て、条約を締結する権限を有するが、この場合、上院の出席議員の三分の二の賛成を得て条約は発効する。また大統領は、大使・公使や領事等の外交官、政府高官、最高裁判所をはじめとする連邦裁判所の裁判官を上院の出席議員の過半数の助言と同意を得て任命することができる。なお、上院議長は合衆国副大統領が当然に就任することになっているが、議長たる副大統領の欠席の場合、および副大統領が大統領に昇格する場合に備えて臨時議長を選出する。この臨時議長はもともと上院議長であるから、副大統領と異なり、表決権を有する。

## ② 西ドイツ

ドイツ連邦共和国基本法は、つぎのような前文をもっている。「神および人間に対する責任を自覚し、その国民的・国家的統一を維持し、かつ、合一されたヨーロッパにおける同権の一員として、世界の平和に奉仕する意思に鼓舞されて、バーデン・ヴェルテンベルグ、バイエルン、ブレーメン、ハンブルグ、ヘッセン、ニーダーザクセン、ノルドラインウエストファーレン、ラインランドファルツスウィヒ・ホルシュタイン、ヴェルテンベルヒ・ホーエンツォレルンの諸ラントにおけるドイツ国民は、過度期について国家生活に新秩序をあたえるために、その憲法制定権力にもとづき、このドイツ連邦共和国基本法を決定した。

上の諸ラントのドイツ国民は、また、協力することのできなかつたドイツ人に代わって行動した。

全ドイツ国民は、自由な自己決定によってドイツの統一と自由とを成就すべきことを要請されている」。

上の前文で明らかなように、西ドイツは、十一州(ラント・以下州という)から成る連邦国家である。各州は連邦と同じく憲法を定め、立法・行政・司法の各機関をもち、連邦政府の同意があれば条約も結ぶこともできるように単一国の様相も備えている。しかし、連邦と州との間の権限については、明確な権限分配が定められている。

さて、西ドイツにおける最高の国家機関は、直接国民により選挙された議員<sup>08</sup>で構成される国民代表機関であるところの連邦議会(Der Bundestag)である。連邦議会は、いかなる他の国家機関の監督も受けない自主機関であって、国政に関する広範かつ重要な権限<sup>09</sup>を有している。そのような議会制の下、憲法は、その第五十条で「州は連邦の参議院を通じて、連邦の立法及び行政に参与する」と規定し、連邦参議院(Der Bundesrat)を置いた。この規定からみる限り、この連邦参議院は、アメリカ合衆国の上院のように立法権のみを与えられている場合と異なり、連邦の行政にも参与する権限を与えられている独特な権能をもつ第二院といえることができる。

連邦参議院は、選挙された議員により構成されるのではなく州政府によって任免される州政府の構成員によって構成される。連邦議会議員とは対蹠的に、これらの者は、基本法五十一条により、その州政府の他の構成員によって代理されることが認められている。各州は、その有する表決権と同数の議員を派遣することができ、さらに同条二項により、各州は少なくとも三表決権を有し、二百万以上の人口を有する州は四表決権、六百万以上の人口を有する州は五表決権を有する。各州政府は、自州の表決権と同数の州政府の構成員(およびその代理者)を連邦参議院の議員に任命する。各州政府が任免した連邦参議院議員は、連邦参議院議長に通知する。議員は、連邦議会議員と異なり、州政府の順令や指示を受け、表決する場合は州のすべての表決権を統一して行なう。すでに述べた通り、連邦参議院は、上の如く、選挙された国民の代表機関から構成されているのではなく、任命された州政府の代表機関より構成されている。連邦参議院の構造は、したがって、その機関の構成員が国民または州における議会によって選挙されている、アメリカ合衆国、ス

イス、オーストラリアのような他の連邦主義的な連国家のそれとは異なっている。したがって、連邦参議院の委任は、期間的に制限されている国民による直接的な資格認定に依拠しているのではない。ゆえに連邦参議院には議会および政府にみられるような直接責任性の要素は欠けている。このようなかたちで、連邦参議院は継続性の本質的な要因を保持することとなり、任期を有せず、個々の議員の交替も不規則に行なわれることから、恒久的な連邦機関となっている。

つぎに連邦参議院の権能について若干の検討を加えてみる。基本法第七十六条一項では、「法律案は連邦政府、連邦議会議員 または 連邦参議院により連邦議会に提出される」となっている。しかし、実際には法律案の大部分は、連邦政府によって提出されている。この傾向は、今日、行政の肥大化による一般的現象であって、議院内閣制を採っている諸国においても例外はあまりない。さて、政府提出の法案は、まず連邦参議院に送付されなければならない。これに対して連邦参議院は、三週間以内に意見を付し、政府に還付する。この場合、連邦参議院が、その法律案に対して拒否的な態度をとっても、それに対する連邦参議院の意見を付して、連邦政府は、その法律案を連邦議会に送付する。また、連邦参議院が提出する法律案も、連邦政府によって連邦議会に送付されなければならない。これに対して、連邦議会議員が提出する法律案は、連邦議会において直ちに審議することができることになっている。このような手続きをみる限りでは、明らかに民意を代表する連邦議会が優越していることがわかると同時に、連邦参議院が、基本法第五十条の規定にあるように、行政にも参与していることが理解できるものである。

立法手続についていえば、連邦参議院の協力権（抗議権と同意権を含む）は、つぎのようなかたちで行使されている。すなわち、連邦議会で議決された法律（案）は連邦参議院に送付される。この場合その法律が連邦議会議員によって提出されたものであると連邦政府によって提出されたものであることを問わない。もしその法律が連邦議会議員によって発議されたものであれば、連邦参議院をはじめて通過することになるが、連邦参議院提出の法律案

と同じく政府提出の法律は、連邦参議院を再度通過することになる。いずれの場合においても、連邦参議院が連邦議会によって議決された法律に対してこれに賛成する場合には、法律として成立する。これに対して、連邦参議院が、その法律案に賛成でないときは、その法律案を受取ったときから二週間以内に、連邦議会議員及び連邦参議院議員をもって組織される両院協議会の召集を要求することができる。連邦参議院の同意を必要とする法律、たとえば財務法、税法などは、重要な法律であるが、連邦参議院は、これらに対して絶対的拒否権を有する。これらの法律について両院協議会を召集することができ、この場合は、連邦参議院、連邦政府、連邦議会のいずれからでも召集を要求することができる。上のような重要な法律については、両院協議会の要求すると否にかかわらず、連邦参議院の同意がなければ成立しない。

重要な法律でないその他のすべての法律については、連邦参議院は、両院協議会によって妥協の方策を講じたのちにはじめて、いわゆる停止的拒否権を行使することができる。

さて、予算法案に対する連邦参議院の権限はどのように行使されているであろうか。連邦政府によって確定された予算法案は、当該会計年度前に、まず連邦参議院に付託され、ついで連邦議会に提出される。これは、他の多くの国において、予算法案が、第一院に先議権をもたせているのとは対蹠的である。他の連邦法律と異なり、連邦予算は、政府提出法案として提出され、連邦議会や連邦参議院による提案は認められないことは、他の諸国と同様である。連邦参議院に付託された予算案について、連邦参議院議長は、これを財政委員会に付託する、この財政委員会は、州の大蔵大臣および専門家より構成され、予算法案について徹底的な審査を行なう。ここでは予算法案について、とくに国と州とのあいだの財政調整が特別な役割を演じているので州の諸利益への配慮が問題になる。この委員会の審議が終えたのち、連邦参議院は、この予算法案に自己の意見を付してそれを連邦政府ならびに大蔵大臣に送付する。連邦政府は連邦参議院の決議に対して検討を加えたのち、予算法案として連邦議会に上程する。そしてここで大蔵大臣の財政演説が行われ

る。

- (14) 憲法制定に際して憲法が連邦制を採用した一番大きな理由は、中央に強力な政府を樹立することによって、合衆国の対外的な地位を確立することにあつたとされている。また、憲法は当時のヨーロッパ諸国の期待に反して、君主制を採用せず共和制を確立したのであるが、これは、君主制原理は、ジョージ三世時代の植民地の経験により、まったく信用を喪失するところとなり、当時の革命理論である共和主義にしたがつたものとされている。
- (15) ちなみに、下院は、人口数に比例して各州に割り当てられた下院議員によって組織されるが、その総数は現在、四百三十五名である。憲法第一条第二節第三項の規定により、十年毎に行われる人口調査の結果、各州の下院議員の人数は増減されるが、但し、各州は人口がいかにか少なくても一人の下院議員を選出する権利を有している。
- (16) 憲法施行の際に限り、上院議員を三部に区分し、二年議員、四年議員及び六年議員として、以後は二年目ごとに三分の一ずつの議員を改選し得ることとした。
- (17) 憲法第五条「連邦議会は、両議院の三分の二が必要と認めるときは、いつでも、この憲法の改正を發議し、また全州の三分の二の州議会の要求により、改正の發議のための憲法議會(Convention)を召集する。その改正は、いずれの場合においても、連邦議会在が提議すべき批准方法のいずれかに従い、全州の四分の三の憲法議會により批准されるときは、あらゆる点からみて、この憲法の一部として有効となる。……」。
- (18) 連邦議会は、原則として五百十八人の議員で構成されるが、これにはベルリン州議會により選出されるベルリン州代表の二十二人が含まれるので、実際に直接選挙する議員定数は、四百九十六人である。ただし選挙の結果によりこの定数には多少の増減はある。連邦議會議員は、普通、直接、自由、平等、秘密の選挙により選ばれる。

選挙権は、選挙の当日年令十八才に達したドイツ人で、少くとも三月間ドイツ国内に住所または居所を有し、かつ選挙権欠格者でないものに与えられる。被選挙権は、選挙の当日少くとも一年來ドイツ人であり、かつ年令十八才に達した者に与えられる。

選挙人は、選挙区選挙のために第一投票、政党の州名簿による選挙のための第二投票を投ずる。第一投票では、選挙区の候補者に投票し、最も多く投票した候補者が各選挙区一人當選する。議員定数の半数二百四十八議席はこのようにして決められる。第二投票では、州単位に政党が提出する州名簿に投票する。すなわち、個々の候補者でなく政党に投票する。その結果、ドント式比例代表方式によ

り、議員定数を各政党に割り当て、つぎに各政党の割り当て数から当該政党が、前の選挙区選挙で獲得した数を差し引き、その残りを当該政党の州名簿に配分する。つまり、連邦議会議員の選挙方式は、多数代表制と比例代表制の併用方式が採用されていることになる。

(19) その主なものはおよそつぎのとおりである。

- ① 法律を制定し、条約に同意し、予算を承認し、決算を審査する。
- ② 連邦議会を通じて連邦大統領の選挙に参加し、及び連邦大統領に非行あるときは、連邦憲法裁判所に訴追する。
- ③ 連邦首相を選挙し、及び首相に対して不信任を表明する。
- ④ 連邦政府を監督する。政府閣僚に議会への出席を求めて報告させ、質問を発し、調査のための委員会を組織し、防衛受託者を任命する。
- ⑤ 国民からの請願、苦情を処理する。
- ⑥ 連邦憲法裁判所裁判官の選挙に参加し、裁判官選挙委員会を通じて、連邦最高裁判所裁判官の選任に関与し、及び連邦裁判官の転退職・罷免の申し立てを行なう。
- ⑦ 防衛事態（非常事態）の確認及びその終結の宣言を行なう。

#### 4 結にかえて

日本国憲法実施から今年をもってちょうど四十年の才月が流れた。この間、さまざまな憲法論議がなされてきたことは周知の通りであるが、そのなかで参議院制度に関する批判は厳しく、かつ深刻なものであった。世界的にも二院制の凋落現象が叫ばれてきたことと相まって、参議院制度に対する徹底的な改正論から廃止論に至るまで、すべて悲観的な議論に終止したといつてよい。

日本国政府は、憲法改正に当って、強力に努力して、二院制の採用に漕ぎつけるまではよかったが、参議院議員の選出方法について、任命制や職能代表制を主張したのに対し、総司令部はこれを拒否し、失敗に終わった。

参議院の初期の目標であった、「理の政治」を期待する「良識の府」は、其の後の政党化現象の前にはもろくも崩れ、いわゆる「小型の衆議院」化となり、今日に至っているわけであるが、この間、昭和五十八年には、従来の全国区選出議員を比例代表制に改正して、「小型の衆議院」化からの脱却を



はかった筈であるが、果たしてその成果はどうであろうか。

実は、いまさらの感はあるが、二院制に関する簡単な考察を試みたのは、上のような事情による。

冒頭に約四十ヶ国におよぶ、現在世界の二院制採用国家を列挙したにも拘らず、実際にとりあげた国家は僅か、イギリス、日本、フランス、アメリカおよび西ドイツに過ぎなかったし、また、それぞれの考察に極めて浅薄なものに終わったのは、与えられた紙数の関係もあるが、むしろ不勉強の結果であることを恥じるものである。

しかし、上に挙げた五ヶ国は、歴史も古く、現在、世界において主要国といわれるべき役割りを果たしている国家である。イギリス、日本、フランスは、いわゆる単一国家であり、また、アメリカ、西ドイツは連邦国家である。それらの国家の第二院の構成と議会における権能を垣間みたわけであるが、今日、一院制か二院制かの議論が行なわれるなかで、「全体的にみて一院制は理論的根拠においてきくべき多くのものをもち、二院制は実際の根拠においてきくべき多くのものをもっている。しかし、一院制か、二院制かの問題は単に理論的興味の問題ではなくして、あくまで現実の問題である」という説明に、その説得力を見出す次第である。すなわち、それぞれの第二院を構成し、それぞれ巧みにその運用をしていることに気付くからである。ただ、その中で、日本の参議院制度の場合は、理論が先行して失敗した実例ではないかといつては過言であろうか。

#### 引用および参考文献

樋口陽一	比較憲法	青林書院新社
大西邦敏	比較憲法の基本問題	成文堂
清水望編	比較憲法講義	青林書院新社
水木惣太郎	比較憲法論	有信堂
斉藤寿	各国憲法概説	評論社
吉富重夫	近代政治機構論	有信堂
西修	各国憲法制度の比較研究	成文堂
水木惣太郎	議会制度論	有信堂

後 藤 一 郎	他 各国の政治機構 I, II	敬 文 堂
西 修 他	各国憲法論	学陽書房
塚 本 重 頼	アメリカ憲法	酒井書店
京都大学憲法研 究会編	アメリカ合衆国憲法	有 信 堂
中 山・奥 原	訳 イギリス憲法	日桃書房
中 村 英 勝	イギリス議会史	有 斐 閣
前 田 英 昭	イギリスの上院改革	木 鐸 社
清 水 望	西ドイツの政治機構	成 文 堂
橋 本 公 亘	日本国憲法	有 斐 閣
伊 藤 正 己	憲 法	弘 文 堂
大 石 義 雄	編 世界各国の憲法典	有 信 堂

B. Grich・The Reform of Parliament

Pritchett・The American Constitution

Peaslee・Constitutions of Nations

・The Statesman's Year-Book

Giese/Schunck・Grundgesetz für die Bundesrepublik Deutschland ;  
Kommentar